

平成21年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査  
調書

平成22年7月

防災局 防災チーム

1	前年度指摘事項等に対する措置等.....	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況.....	2 頁
3	組織及び業務調べ.....	3 頁
4	職員の定員、現員調べ.....	"
5	役付職員の調べ.....	"
6	主な事業に関する調べ.....	4 頁
7	決算調書（総括表）.....	9 頁
8	事業別実施状況調べ.....	10 頁
9	予備費の充用調べ.....	12 頁
10	繰越関係調べ.....	13 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ.....	14 頁
12	収入事務処理状況調べ.....	"
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ.....	15 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ.....	"
15	税外収入不納欠損額調べ.....	"
16	債務負担行為の状況調べ.....	16 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ.....	17 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ.....	25 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）.....	"
19	財産に関する調べ.....	26 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ.....	29 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ.....	30 頁

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	31頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	”
24	寄附物件の受納状況調べ.....	32頁
25	備品の処分状況調べ.....	”
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	33頁
27	貸付金等状況調べ.....	”
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
	意見、要望等.....	34頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

( 1 ) 指摘事項  
 該当なし

( 2 ) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p><b>1 防災局</b></p> <p><b>( 1 ) 県民への必要な防災情報の提供について</b></p> <p>近年、台風、地震、大雨等による局地的な災害が発生し、大きな被害が生じている。最近では、平成 21 年 7 月 21 日の大雨により、山口県防府市の特別養護老人ホームなどが土石流による被害を受け、8 月 9 日の台風第 9 号では、兵庫県佐用町で佐用川がはん濫するなど甚大な被害が発生した。本県では人的な被害はなかったが、県民の災害に対する不安及び関心は高くなっている。</p> <p>県民の災害に対する不安及び関心に応えるためには、県は市町村と連携して防災対策を講じるとともに、日頃から必要な防災情報について県民への周知を図り、災害時の県民自身の行動を十分認識していただく必要がある。</p> <p>また、市町村において、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成 12 年法律第 57 号)に基づくハザードマップの作成が進められているところであるが、約半数の市町において作成されておらず、十分とは言えない。</p> <p>については、市町村と連携して、日頃から県民に必要な防災情報の周知を図るとともに、関係部局とも連携してハザードマップの作成促進及び周知徹底を図られたい。</p>	<p><b>防災チーム</b></p> <p>防災情報については、防災局のホームページ「鳥取県の防災」などを使って県民に周知しているところであるが、平成 22 年 4 月から携帯メールを使った防災情報等提供・収集システム「あんしんトリピーメール」の運用を開始することとした。</p> <p>さらに、平成 22 年度には、全国瞬時警報システム(J-ALERT)により伝達される情報を防災行政無線で住民に周知するシステムを市町村が整備する経費を補助するほか、地上波デジタル放送のデータ放送を使った防災情報提供システムの整備にも取り組むこととしている。</p> <p>また、ハザードマップについては、平成21年度に創設した防災・危機管理対策交付金の交付対象とし、市町村を財政的に支援して、作成促進を図ることとしている。</p>

( 3 ) 決算審査意見  
 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>&lt; 文書指摘 &gt;  <b>1 災害時における個人情報保護のあり方について</b>            台風、地震など災害時の救助活動は、一刻一秒を争うものであり、救助活動に時間がかかると尊い人命が損なわれることとなります。このため、日ごろから町内会や隣近所により、高齢者や障害者などの要援護者をはじめとする地域住民の情報を共有することにより、有事の際には円滑な救助活動を行うことが可能となります。</p> <p>しかし、平成 17 年の個人情報保護法の制定以降、個人情報保護に対する住民の過度な反応により、必要な名簿の作成ができないなどの弊害が起きているのが現状であります。</p> <p>何のために個人情報を集めるのか、また、個人情報を提供した場合のメリットを住民に啓発し、合意形成を図るとともに、防災における個人情報の受け皿である自主防災組織の設置促進を図り、その上で、町内会等における地域住民の個人情報の共有化を早急に行うことが可能となるよう、市町村と連携して取り組むべきであります。</p>	<p>災害による被害を減らすためには、住民が互いに助け合ってその生命、身体及び財産を守る共助の取組を推進する必要がある、それには、日頃から町内会などで地域住民の個人情報を共有し、災害時に円滑な救助活動ができるようにすることが大事である。</p> <p>しかし、町内会などによる個人情報の共有は、本人の意思を無視して行っても反発を招き、住民同士の助け合いに繋がらないことから、互いに顔の見える関係を築くこと、そしてお互いの個人情報を大切にしながら共有するメリットを理解し合うことにより促進していくことが適当と考える。</p> <p>そこで、市町村とより一層連携しながら、コミュニティ連携による地域防災・防犯力向上事業を通じて地域の主体的な取組を支援し、その成果を全県に広めて、自主防災組織の設置促進や活性化を図るとともに、個人情報を提供した場合のメリット等について各種の研修会や説明会などの際に、過剰反応の防止も含めて普及していく。</p>

### 3 組織及び業務調

課 名	係 ( 担 当 ) 名	課 の 主 な 所 掌 事 務
防災チーム	総務担当	局の予算・決算・庶務に関すること 県議会との連絡調整に関すること 局内外との連絡調整に関すること
	企画担当	地震防災・風水害対策に関すること 地域防災計画に関すること 原子力防災対策に関すること
	情報システム管理担当	地域衛星通信ネットワークに関すること 防災行政無線に関すること ヘリコプターテレビシステムに関すること

### 4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	
定 員	9	9	4	4	0	0	13	13	
現 員	10	9	5	6	0	0	15	15	
過不足( )	1	0	1	2	0	0	2	2	過員の内訳 ・事務(育休予定+1) ・技術(休職中+1)
臨 時 職 員	1	0	0	0	0	0	1	0	緊急雇用+1
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	

### 5 役付職員の調べ

(平成22年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
防災監	大場 尚志	1	3	平成21年4月1日付
副局長 兼防災チーム長	城平 守朗	2	3	平成20年4月1日付 (継続期間5年8月)
主 幹	西村 元良	1	3	平成21年4月1日付
主 幹	松本 澄之		3	平成22年4月1日付

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>(新)国土交通省防災情報共有ネットワーク事業</p> <p>決算額 23,751千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,751千円 起債 17,000千円</p> <p>守る (4)「実践型の防災・危機管理」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 国土交通省のホームページと県のホームページで別々に防災情報を提供していたため、県民の情報収集に不都合が生じていた。そこで、国土交通省が収集している河川及び国道各所のリアルタイムカメラ映像情報を県庁で受信すると共に、広く県民に公開することにより災害応急対応及び災害予防に生かす。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 第1回企画提案書評価委員会 平成21年10月20日開催 委員会設置要綱・評価要領について協議 防災情報の共有に関する協定書 平成21年10月26日協定締結 中国地方整備局と県で映像情報等の共有に関する協定締結 河川及び道路のカメラ映像及び水位・温度等のテレメータ情報を国、県を問わず一元化した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (新規事業)</p> <p>ウ 成果 河川・道路情報を一元化し、一の地図上にアイコンを表示することにより利用者は国・県管理の別を意識することなく情報を収集することが可能となった。</p> <p>エ 課題 パソコン(インターネット)を利用されない方への情報提供の方法を検討する必要がある。 利用者のより利便を図るためには、隣接県の情報も一の地図上に表示するのが望ましい。(平成14年の市瀬採石場土砂崩落の際等において岡山までの主要道路の状況把握等が出来なかった。)</p>	
<p>危機管理トップセミナー事業</p> <p>決算額 455千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 455千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内市町村長や県と災害時応援協定を締結している事業者のトップ、各部局長等を対象とした危機管理トップセミナーを開催し、災害時における組織のリーダーとしての的確かつ迅速な判断能力の向上を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 (1) 名称：危機管理トップセミナー (2) 対象：市町村長、県の部局長、指定公共機関、災害時応援協定締結機関の長等 (3) テーマ：新型インフルエンザ対応の事業継続計画(BCP)</p>	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
	<p>(4) 実施内容</p> <p>開催日時、参加者 (東部会場) 日時 平成21年11月10日(火) 13:00～17:00 場所 ホープスターとっとり 参加者 市町村長、県部局長・総合事務所長、事業関係者等 53名</p> <p>(西部会場) 日時 平成21年11月11日(水) 13:00～17:00 場所 米子コンベンションセンター 参加者 市町村長、県部局長・総合事務所長、事業関係者等 30名</p> <p>内容(東部・西部とも同内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オリエンテーション(30分)</li> <li>・ 新型インフルエンザ想定の上訓練(150分) 訓練内容: 市役所又は企業のトップ(責任者)という想定で、職員又は従業員が新型インフルエンザに感染する状況の中、危機管理対策本部を運営し、危機を乗り切る対応を行う。</li> <li>・ 講評・質疑応答(BCP策定への取り組み方など)(60分) 講師: 細坪 信二 氏(NPO法人事業継続推進機構/NPO法人危機管理対策機構 事務局長) 各地で様々な訓練実績あり。</li> </ul> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成19年度及び平成20年度は、事業者と自治体のトップを分けてセミナーを実施してきたが、地域別に一同に会してのセミナーとして実施した。</p> <p>ウ 成果 平成21年冬季にも大流行が危惧される新型インフルエンザに備えた事業継続戦略と県・市町村・事業者の連携について、市町村長や企業のトップ、県の幹部が改めて考え直し、相互理解をする機会となった。 大規模な災害や危機に見舞われた場合には、優先・継続すべき業務とそれ以外の業務を峻別する「トリアージ」的な考え方の重要性を再確認できた。</p> <p>エ 課題 本事業は、3か年の事業のため、平成21年度で事業終了するが、自治体等のトップも交替等があることから、将来的にはトップとしての災害対処能力向上に資する事業に改めて取り組む必要がある。</p>	
<p>コミュニティ連携による地域防災・防犯力向上事業</p> <p>決算額 900千円 (財源内訳) 一般財源 900千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 「安心・安全なまちづくり」には、県民の防災意識・防犯意識の高揚と自主防災活動と防犯活動の促進を図ることが必要不可欠であり、防災活動、防犯活動を行っている団体間の連携により地域防災・防犯力を向上し、自主防災・防犯活動の活性化を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 地域の団体(自主防災組織、防犯ボランティア、自治会等)に委託し、小学校区又は地区公民館区等を単位とした防災・防犯の連携組織を立ち上げ、活動(課題、隘路の分析、行政ニーズの明確化などを行う業務)を行ってもらい、全県的に普及させるための資料を得るため、以下の事業を実施した。</p>	



6 主な事業に関する調べ

事業名	概要			要
	地区	委託先	着手年度	活動内容
	鳥取市醇風	醇風地区自治連合会	20	地区防災訓練の実施（平成22年2月28日） 施策提言書の取りまとめ（2年間の活動を踏まえた委託成果）
	米子市永江	永江地区自治連合会	20	地区防災訓練の実施（平成21年12月6日） 施策提言書の取りまとめ（2年間の活動を踏まえた委託成果）
	倉吉市上小鴨	上小鴨自治公民館協議会	21	防災・防犯組織の立ち上げ 防災施設の確認
	岩美町浦富	浦富地区自治会連合会	21	防災・防犯組織の立ち上げ 防災マップの作成
<p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし（平成20年度末の事業着手）</p> <p>ウ 成果 組織の立上げに時間を要したが、話し合いを重ねるごとに防災・防犯の意識が高揚し、連携が深まった。 小学校区・公民館区という枠組みで防災・防犯の取組みを行う母体ができたとにより、自主防災組織がない区域の解消が期待される。 消防局、警察等の参加により取組みを進める形ができた。</p> <p>エ 課題 平成22年度実施地区については、現状分析や行政施策への提言などの調査研究の取組みをどう進めてもらうかが課題である。 4地区で得られた委託成果を精査し、全県的に普及させることが可能かどうか検証することが必要である。 取組みが委託期間内だけのものにならないように、組織として地域に定着し、活動が軌道に乗るような無理のない仕組みづくりを考えて活動することが必要である。</p>				

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>(新)地域防災活動指導者養成事業</p> <p>決算額 1,209千円 (財源内訳) 一般財源 1,209千円</p> <p>守る (4)「実践型の防災・危機管理」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 本県の自主防災組織の組織率は62.3%(平成21年4月1日現在)と全国平均の71.7%(平成20年4月1日現在)と比べて低調であり、自主防災組織の結成及び育成を促進する必要があるため、地域防災活動指導者(地域防災リーダー)を県と市町村が協働して養成する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 地域防災活動指導者研修を開催する。 小学校区(公民館)単位でリーダーを養成するためのものと位置付け(従来市の市町村研修で想定されていたリーダーは、自治会単位のもの) 充実した講師による約3日間に及ぶ総合的なカリキュラム(従来は半日程度) 日本防災士機構から「防災士養成事業」として認定されており、受講すると防災士試験の受験資格が得られる。 県内3会場において、各3日間の日程で県と市町村が連携して研修を企画・開催した 受講者:223名(うち、防災士受験者62名) [地区別内訳]東部 78名(うち、防災士受験者20名) 中部 49名(うち、防災士受験者19名) 西部 96名(うち、防災士受験者23名) 受験者全員が合格</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (新規事業)</p> <p>ウ 成果 研修を行なったことにより、地域の者の防災に関する意識を醸成することができた。</p> <p>エ 課題 一定の受講者が確保できたが、地域ごとに参加者の偏りが多く、今後の地域防災活動を推進していくための十分な指導者数が確保できていないので、県下全ての小学校区で指導員を養成する必要がある。 養成した指導者の活動体制の整備が必要である。(市町村で確立すべきもの)</p>	
<p>(新)防災情報伝達による地域防災力向上事業</p> <p>決算額 4,014千円 (財源内訳) 一般財源 2,014千円 起債 2,000千円</p> <p>守る (4)「実践型の防災・危機管理」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 災害や犯罪の被害を軽減するため、住民ができるだけ早い段階で必要な情報入手し、それに基づき迅速的確な対応をとることができるよう、携帯電話を活用し迅速的確な情報伝達を可能とする環境を整備する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (1)県民向け防災情報送受信システムの整備 気象情報や避難勧告等の防災情報、不審者の情報など身近な防犯情報等の地域安全情報などを県民に対してメール配信するシステムと、迅速的確な災害応急活動を実施するために災害の前兆現象や災害発生情報を県民から収集するためのシステムを整備する。 鳥取県安心安全情報配信・収集システム(愛称:あんしんトリピーメール)を整備</p> <p>(2)QRコードによるモバイルサイトの普及 県民の側からの災害情報等の収集を促すため、防災局のポータルサイトのQRコードを作成する。 利用登録啓発用のチラシ(1万枚)、ポケットティッシュ(3万個)を作成(QRコード入り)</p>	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
	<p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (新規事業)</p> <p>ウ 成果 登録目標5,000人に対し、登録者数1,995人(平成22年6月15日現在)</p> <p>エ 課題 積極的にPRすることにより、利用登録を推進し、登録者を増やすことが必要である</p>	
<p>(新)防災・危機管理 対策支援事業</p> <p>決算額 42,500千円 (財源内訳) 一般財源 30,000千円 国庫補助金 12,500千円</p> <p>守る (4)「実践型の防 災・危機管理」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 近年多様化する自然災害や危機事象に際し、被害を最小限に止めるためには、県、市町村、関係機関、地域住民が一体となり、災害や危機に強い地域づくりを進める必要があるが、その一方で、地域では近年のコミュニティの崩壊等により、防災対策が進まない状況にある。 そのような中、県は、平成21年7月、県、市町村、県民等の役割を明らかにし、それらが一体となって災害や危機に強い地域づくりを進めることを目的とした「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」を策定したところである。 この基本条例に基づき、市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、財政的支援を行い、自助・共助を担う住民の活動促進を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、一定基準に基づき交付金を交付した。</p> <p>(A)交付対象事業 災害時に孤立するおそれのある集落の通信確保に関する事業 消防団の活動の活性化に関する事業 自主防災組織の活動の活性化に関する事業 災害時要援護者に係る対策に関する事業 職員の危機管理能力の向上、住民の避難体制の整備その他の住民の安全確保に関する事業</p> <p>(B)算定基準(1月1日の数)と単価 ア 住民貸与の衛星携帯電話数 7,500円 イ 女性消防団員数×2+男性消防団員数 3,000円 ウ 自主防災組織加入世帯数 70円 エ 災害時要援護者数 60円</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (新規事業)</p> <p>ウ 成果 市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対して財政支援により、消防団や自主防災組織の活動の活性化等、市町村事業及び自助・共助を担う住民活動の促進を図ることができた。</p> <p>エ 課題 消防団員数や自主防災組織率の向上を図るため、県としての政策誘導と、市町村交付金の創設趣旨(市町村の創意工夫で使用できる財源)との調和を図りつつ、より効果を高める制度内容とする必要がある。</p> <p>(参考) 平成22年度予算編成において、消防団員数及び自主防災組織数の増加や災害時要援護者個別プラン作成の促進を図るため特別加算を設定した(H22年度限り)</p>	

## 7 決算調書

(総括表)

(単位：円)

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A - B - C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	409,455	409,455	368,294	271,469	96,825	0	41,161	
	諸費	0	0	0	290,346	290,346	290,346	290,346	0	0	0	
	防災総務費	601,739,000	512,747,000	75,678,000	0	1,190,164,000	583,494,800	583,347,820	146,980	543,766,620	62,902,580	
	消防連絡調整費	207,825,000	34,331,000	9,944,105	76,570	252,176,675	204,000,523	0	204,000,523	33,930,950	14,245,202	
	工鉱業総務費	35,170,000	1,301,000	0	0	36,471,000	35,038,735	35,038,735	0	0	1,432,265	
	合 計	844,734,000	548,379,000	85,622,105	776,371	1,479,511,476	823,192,698	618,948,370	204,244,328	577,697,570	78,621,208	
同 上 財 源 内 訳	総務費国庫補助金	99,282,000	410,879,000	25,038,000	0	535,199,000	113,171,735	105,075,855	8,095,880	395,150,000	26,877,265	
	地域活性化・生活対策臨 時基金繰入金	0	18,472,000	0	0	18,472,000	17,750,000	17,750,000	0	0	722,000	
	雑入	44,094,000	0	0	0	44,094,000	41,243,182	40,520,967	722,215	0	2,850,818	
	違約金	0	0	0	0	0	2,149,759	2,149,759	0	0	2,149,759	
	総務債	67,000,000	5,000,000	36,000,000	0	98,000,000	53,000,000	53,000,000	0	39,000,000	6,000,000	
	繰越金	0	0	24,584,105	0	24,584,105	24,584,105	21,247,000	3,337,105	0	0	
	小 計	210,376,000	424,351,000	85,622,105	0	720,349,105	251,898,781	239,743,581	12,155,200	434,150,000	34,300,324	
	一般県費 充 当	634,358,000	124,028,000	0	776,371	759,162,371	571,293,917	379,204,789	192,089,128	143,547,570	44,320,884	
合 計	844,734,000	548,379,000	85,622,105	776,371	1,479,511,476	823,192,698	618,948,370	204,244,328	577,697,570	78,621,208		

## 8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	409,455	368,294	0	41,161	交際費及び赴任旅費(所管替担当)
目計	409,455	368,294	0	41,161	
(諸費)	290,346	290,346	0	0	国庫交付金の返還
目計	290,346	290,346	0	0	
(防災総務費) 職員人件費	232,425,000	224,124,247	0	8,300,753	職員29人分
(主)防災・危機管理 対策事業	42,500,000	42,500,000	0	0	(6 主な事業に関する調べのとおり)
防災基盤整備事業 (臨)地震防災減災 目標	15,521,000	190,080	15,130,920	200,000	市町村地域防災計画の修正・策定の協議、 防災備蓄体制の整備などを行った。
(主)地域防災活動指 導者養成事業	1,740,000	1,208,617	0	531,383	(6 主な事業に関する調べのとおり)
(主)防災情報伝達に よる地域防災力向上 事業	6,936,000	4,013,985	0	2,922,015	(6 主な事業に関する調べのとおり)
(主)気象情報細分化 に伴う一斉指令シス テム改修等事業	35,096,000	462,000	34,632,000	2,000	(6 主な事業に関する調べのとおり)
(主)国土交通省防災 情報共有ネットワー ク事業	25,107,000	23,750,175	0	1,356,825	(6 主な事業に関する調べのとおり)
緊急地震速報等導入 推進事業	95,693,000	2,432,850	93,036,000	224,150	県有施設27施設利用者の安全を 図ることを目的としたJ・A・L E・R・T受信機整備を図る。 新しいバージョンの受信機とな るため、整備(工事)については 繰越し。
震度情報ネットワー ク再整備事業	226,500,000	9,883,479	213,802,000	2,814,521	市町村等に整備されている計測 震度計等及び県内サーバの更新 設備。工事の実施設計を実施し た。
(主)コミュニティ連 携による地域防災・ 防犯力向上事業	1,200,000	899,166	0	300,834	(6 主な事業に関する調べのとおり)
わがまち守り隊育成 支援事業	456,000	349,515	0	106,485	県内の優秀な活動を行っている 自主防災組織等をとっとり防災 フェスタで表彰することにより、 県下の自主防災組織の意識向上 や活動の活性化をより一層推進 し、地域の防災力の向上を図っ た。

## 8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
防災意識普及啓発事業	1,450,000	1,403,931	0	46,069	防災ホームページ(鳥取県の防災)及び防災情報レッドページ(NTT電話帳ハローページ)、県政広報等により、災害時等の適切な行動に役立つ防災知識の提供並びに各家庭への防災対策をPRした。
鳥取県西部地震展示交流センター運営事業	2,355,000	2,355,000	0	0	平成18年10月6日に開設した鳥取県西部地震展示交流センターの維持管理を行い、震災の教訓等を普及・啓発するための次の事業を実施した。 研修会開催 企画展示 研修会への講師派遣 視察受入など
(主)危機管理トップセミナー事業	460,000	454,600	0	5,400	(6 主な事業に関する調べのとおり)
防災総務事業費	9,319,375	8,999,908	0	319,467	初動体制強化、鳥取県防災会議の運営、防災資機材倉庫の維持管理等の業務を実施した。
原子力防災対策事業	81,107,625	72,564,996	0	8,542,629	原子力災害対策に必要な放射線測定器の維持管理及び島根原子力発電所にかかる放射能測定器の校正を行った。現在稼動している環境放射線モニタリングシステムの維持管理を行うとともに、環境試料を採取し分析を行った。
原子力防災ネットワーク整備事業	5,746,000	5,745,600	0	400	日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける原子力災害の発生に備え県、三朝町、オフサイトセンター、国の間で情報交換を迅速に行うことのできるシステム(TV会議、FAX等)の運用を行った。
防災基盤整備事業	2,643,000	2,230,757	0	412,243	県の総合的な防災体制の整備を図るため、電子黒板ユニット等を購入した。
防災行政無線事業	182,492,000	119,452,369	48,609,700	14,429,931	防災行政無線の円滑な運用を図るための維持管理を行った。
職員参集システム運営事業	859,000	568,050	0	290,950	職員の携帯電話に災害情報のメールを送信するシステムにより、職員への連絡、参集の確認も容易になり、連絡に要する時間と労力が大きく削減されるとともに初動対応の迅速化を図ることが出来た。

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
情報システム支援事業	1,420,000	1,395,962	0	24,038	防災訓練の運用支援(総合防災訓練、局内訓練)、情報システム整備の支援を行った。
防災局管理運営費	3,640,000	3,285,063	0	354,937	局内の庶務的業務。議会に関する業務、局の施策に関する業務等を行い、局内全体の円滑な管理運営を行った。
地震体験車保管場所確保に係る環境整備事業	1,264,000	1,226,400	0	37,600	鳥取中部ふるさと広域連合に管理を委託している県所有の地震体験車を適切に保管するため、保管場所の環境の整備を実施した。
全国瞬時警報システム整備事業	138,556,000	0	138,556,000	0	市町村のJ - A L E R T 整備の経費助成及び県のJ - A L E R T 受信機の更新。新しいバージョンの受信機となるため、整備(工事)については繰越し。
緊急地震速報導入推進事業(明許)	51,103,000	38,878,050	0	12,224,950	
防災行政無線事業費(明許)	24,575,000	15,120,000	0	9,455,000	
目 計	1,190,164,000	583,494,800	543,766,620	62,902,580	
(消防連絡調整費) 消防防災ヘリコプター運営費 (明許・事故含む)	252,176,675	204,000,523	33,930,950	14,245,202	消防防災航空センター(出納機関)執行
目 計	252,176,675	204,000,523	33,930,950	14,245,202	
(工鉦業総務費) 職員人件費	36,471,000	35,038,735	0	1,432,265	職員5人分
目 計	36,471,000	35,038,735	0	1,432,265	
合 計	1,479,511,476	823,192,698	577,697,570	78,621,208	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

## ( 2 ) 繰越明許費調べ

( 単位 : 円 )

科 目	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			繰 越 理 由	
				既収入特定 財源	未収入特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債		
防災総務費	緊急地震速報等導入 推進事業	95,693,000	93,036,000	0	14,000,000	39,000,000	40,036,000	契約締結が年度末又は新年度となり、年度内完了が困難であるため
	震度情報ネットワーク 再整備事業	226,500,000	213,802,000	0	213,802,000	0	0	契約締結が年度末となり、年度内完了が困難であるため
	全国瞬時警報システム 整備事業	138,556,000	138,556,000	0	138,556,000	0	0	全国瞬時警報システムの整備スケジュール上、年度内の執行が困難なため
	気象情報細分化に伴 う一斉指令システム 改修等事業費	35,096,000	34,632,000	0	13,592,000	0	21,040,000	整備方法の見直しを行ったことにより着工時期が遅延し、年度内完了が困難であるため
	防災行政無線事業	182,492,000	48,112,000	0	15,200,000	0	32,912,000	業務発注が年度末となり、年度内完了が困難であるため
	防災基盤整備事業	15,521,000	15,130,920	0	0	0	15,130,920	減災目標等策定委員会での意見を踏まえた大幅な見直しにより、年度内完了が困難であるため
目 計		693,858,000	543,268,920	0	395,150,000	39,000,000	109,118,920	
消防連絡調整費	消防防災ヘリコプタ ー運営費	34,331,000	33,930,950	0	13,662,000	0	20,268,950	契約締結が年度末となり、年度内完了が困難であるため
目 計		34,331,000	33,930,950	0	13,662,000	0	20,268,950	
合 計		728,189,000	577,199,870	0	408,812,000	39,000,000	129,387,870	



( 3 ) 事故繰越調べ

( 単位 : 円 )

科 目	事 業 名	支出負担 行為額	左 の 内 訳		支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左 の 内 訳			繰 越 理 由	
			支 出 済 額	支 出 未 済 額			既収入特 定財源	未収入特定財源			一 般 財 源
								国庫支	その他		
防災総務費	防災行政無線 事業費	60,808,965	60,311,265	497,700	0	497,700	0	0	0	497,700	修繕が必要な部品の完 成が年度を跨ぐため
合 計		60,808,965	60,311,265	497,700	0	497,700	0	0	0	497,700	

1 1 収入証紙取扱額調べ  
該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ  
( 1 ) 分担金及び負担金  
該当なし

( 2 ) 使用料  
該当なし

( 3 ) 手数料  
該当なし

( 4 ) 財産収入  
該当なし

( 5 ) 寄付金  
該当なし

## ( 6 ) 諸収入

( 単位 : 円 )

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
違約金	違約金	平成20年度防災行政無線保守業務違約金	1	2,149,759	2,149,759	0	0		
本庁執行分計(目)			1	2,149,759	2,149,759	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				2,149,759	2,149,759	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	12	11,452	11,452	0	0		
		過年度給与の返納	1	2	2	0	0		
		地域衛星ネットワーク整備経費	22	29,092,756	29,092,756	0	0		
		職員宿舍貸付料	7	158,400	158,400	0	0		
		交際費預金利息	2	15	15	0	0		
		防災啓発研修経費(11月23日防災気象講演会)	1	50,812	50,812	0	0		
		防災行政無線保守経費	22	11,207,530	11,207,530	0	0		
		本庁執行分計(目)			67	40,520,967	40,520,967	0	0
出納機関執行分計(目)				722,215	722,215	0	0		
目計				41,243,182	41,243,182	0	0		
合計				43,392,941	43,392,941	0	0		

## 1.3 税外収入未済額調べ

該当なし

## 1.4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

## 1.5 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行（支出）状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A + B		
							20年度までの執行額	21年度執行額	22年度以降の執行予定額			計 B
職員参集システム 運營業務委託	委託料	平成18年12月	平成19年度 から平成21 年度まで	円 2,116,000	円 1,399,650	円 0	円 1,083,600	円 316,050	円 0	円 1,399,650	円 1,399,650	
		平成21年3月	平成22年度 から平成24 年度まで	2,361,000	1,814,400	0	0	252,000	1,562,400	1,814,400	1,814,400	
自家用電気工作物 保安管理業務委託	委託料	平成21年3月	平成22年度 から平成23 年度まで	1,890,000	2,833,920	0	0	0	1,889,280	1,889,280	1,889,280	
原子力防災ネット ワークシステム機 器賃借料	使用料 及び賃 借料	平成20年3月	平成21年度 から平成25 年度まで	30,599,000	27,291,600	0	0	5,745,600	21,546,000	27,291,600	27,291,600	
緊急情報配信シス テム機器点検業務 委託	委託料	平成20年3月	平成22年度 から平成24 年度まで	2,520,000	2,520,000	0	0	0	2,520,000	2,520,000	2,520,000	
防災センター定期 点検保守委託	委託料	平成20年3月	平成21年度 から平成22 年度まで	3,064,000	2,265,740	350,490	0	383,250	1,532,000	1,915,250	2,265,740	
合 計				42,550,000	38,125,310	350,490	1,083,600	6,696,900	29,049,680	36,830,180	37,180,670	

1.7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
防災総務費	6,111,000	間接	SPEEDI 平常時運用事業	(財)原子力安全 技術センター	定額	22.3.8	5,868,000	SPEEDI 運用規約	
防災総務費	4,359,000	間接	SPEEDI 中継機設置運営事業	(財)原子力安全 技術センター	定額	22.1.29	3,856,000	SPEEDI 運用規約	
防災総務費	2,069,000	間接	SPEEDI 地域情報入力整備事業	(財)原子力安全 技術センター	定額	22.4.16	2,066,000	SPEEDI 運用規約	
小計	12,539,000						11,790,000		
防災総務費	22,778,000	単県	自治体衛星通信機構分担金	(財)自治体衛星 通信機構	定額	21.4.30	22,777,500	自治省文書(H3.10.11付自治情報第83号)	
防災総務費	325,000	単県	防災行政無線局電波利用料	中国総合通信局	定額	21.5.1外	311,425	電波法第103条の2	
防災総務費	1,264,000	単県	平成21年度地震体験車保管場所確保に係る環境整備負担金	鳥取中部ふるさと広域連合消防局	10/10	22.4.5	1,226,400	平成21年度地震体験車保管場所確保に係る環境整備負担金について(H21.12.1付鳥取県知事通知)	新規
小計	24,367,000						24,315,325		
支出額が10万円未満のもの							276,100		
目計							36,381,425		
出納機関執行分計							0		
消防連絡調整費 (出納機関執行分計)							450,000		消防防災航空センター
目計							450,000		
合計							36,831,425		

(2) 補助金

予算科目(防災総務費)

国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
原子力防災対策事業 費補助金	三朝町	1,798,962  (補助率:10/10)	-	-	H22.4.27	精算	H22.5.20	1,798,962	
原子力災害対策に必要 な防護資機材等の 整備			H21.4.30	-	-				
平成21年度鳥取県防 災情報通信設備整備 事業交付金 (21年度)			H21.9.25	H22.4.27	H22.4.27				
J-ALERTの整備の促 進									危機管理 チームへ 配当替え
本庁執行分計								1,798,962	
出納機関執行分計								0	
国 補 分 計								1,798,962	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。								

単 県 分  
該当なし

(2-2) 補助金  
該当なし

## (3) 交付金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
防災総務費	42,500,000	単県	鳥取県防災・危機管理 対策交付金	鳥取市 外18市町村	1/2等	22.3.12	42,500,000	鳥取県防災・危機管理対 策交付金交付規則	新規
支出額が10万円 未満のもの							0		
本庁執行分計							42,500,000		
出納機関執行分計							0		
目計							42,500,000		
消防連絡調整費 (地方機関執行分計)							8,975,000		
目計							8,975,000		
合計							51,475,000		

18 工事請負費調べ

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	工 事 名	当 初 契 約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			実 地 完 成 年 月 日	変 更 ( 解 除 ) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			支 出 区 分	年 月 日	金 額			
			変 更 契 約 ( 最 終 )			契 約 形 態							
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期								
防災総務費	単県	第一期 J - A L E R T 用 通 信 設 備 工 事 ( 東 部 1 区 )	(21.1.16)	(21.2.4)	21.2.4~	21.1.30	(株)吉備 総合電設	精算	21.7.21	6,105,750	21.6.1		
			6,674,850	5,733,000	21.3.23	(21.2.4)							
防災総務費	単県	第一期 J - A L E R T 用 通 信 施 設 工 事 ( 東 部 2 区 )	(21.1.16)	(21.2.4)	21.2.4~	21.1.30	(株)中 国電波設 備	精算	21.7.22	4,553,850	21.6.1		
			5,108,250	4,368,000	21.3.23	(21.2.2)							
防災総務費	単県	第一期 J - A L E R T 用 通 信 施 設 工 事 ( 中 部 地 区 )	(21.1.16)	(21.2.4)	21.2.4~	21.1.30	(株)工 ナテスク	精算	21.7.15	4,742,850	21.6.1		
			4,893,000	4,620,000	21.3.23	(21.2.4)							
防災総務費	単県	第一期 J - A L E R T 用 通 信 施 設 工 事 ( 西 部 地 区 )	(21.1.16)	(21.2.5)	21.2.5~	21.1.30	(株)タ イヨー通 信	精算	21.7.15	2,633,100	21.6.1		
			5,040,000	4,515,000	21.3.23	(21.2.4)							
目 計										18,035,550			
合 計										18,035,550			

18 - 2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	
行政財産	空山無線中継所	鳥取市久末字空山 594	331.00		増加	H				H	331.00		
					減少	H				H			
	鉢伏山無線中継所	湯梨浜町川上字式ノ畑谷 302-2	179.53		増加	H				H	179.53		
					減少	H				H			
	第二鉢伏山無線中継所	湯梨浜町川上字三ノ畑谷 301-6	518.29		増加	H				H	518.29		
					減少	H				H			
	若桜無線中継所	若桜町若桜字御荷山 1588-8	109.00		増加	H				H	109.00		
					減少	H				H			
	古峠山無線中継所	江府町下安井字カヅチ 924-5 他1筆	312.79		増加	H				H	312.79		
					減少	H				H			
	八坂山反射板	鳥取市八坂字大平ル 382-2	64.00		増加	H				H	64.00		
					減少	H				H			
	熊ヶ山反射板	江府町洲河崎字大平 1145-9 他1筆	290.00		増加	H				H	290.00		
					減少	H				H			
防災資機材倉庫	鳥取市秋里 390	5,048.87		増加	H				H	5,048.87			
				減少	H				H				
鳥取県環境放射線モニタリングシステム 木地山固定局	三朝町木地山 678-2、3	145.85		増加	H				H	145.85			
				減少	H				H				
計			6,999.33							6,999.33			
合計			6,999.33							6,999.33			



## イ 建物

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
行政財産	八頭総合事務所無線局舎	八頭町郡家100	71.03		増加	H				H	71.03		
					減少	H				H			
	西部総合事務所無線局舎	米子市糺町1-160	9.76		増加	H				H	9.76		
					減少	H				H			
	空山無線中継所	鳥取市久末字空山594	71.03		増加	H				H	71.03		
					減少	H				H			
	鉢伏山無線中継所	湯梨浜町川上字式ノ畑谷302-2	56.93		増加	H				H	56.93		
					減少	H				H			
	第二鉢伏山無線中継所	湯梨浜町川上字三ノ畑谷301-6	71.03		増加	H				H	71.03		
					減少	H				H			
	霊石山無線中継所	鳥取市河原町片山字林立901	47.27		増加	H				H	47.27		
					減少	H				H			
	若桜無線中継所	若桜町若桜字御荷山1588-8	6.57		増加	H				H	6.57		
					減少	H				H			
	孝霊山無線中継所	大山町長田字王平1052-63	47.53		増加	H				H	47.53		
					減少	H				H			
	古峠山無線中継所	江府町下安井字カヅチ924-5他1筆	77.21		増加	H				H	77.21		
					減少	H				H			
	金峯山補助無線中継所	岩美町相谷字才谷193	6.57		増加	H				H	6.57		
					減少	H				H			
三朝無線中継所	三朝町砂原字尾山324-7	6.57		増加	H				H	6.57			
				減少	H				H				
防災資機材倉庫	鳥取市秋里390	1,229.61		増加	H				H	1,229.61			
				減少	H				H				
鳥取県環境放射線モニタリングシステム木地山固定局	三朝町木地山678-2、3	36.45		増加	H				H	36.45			
				減少	H				H				
計			1,737.65							1,737.56			
合計			1,737.65							1,737.56			

ウ 山林  
該当なし

エ 不動産売却等  
該当なし

オ 財産の交換  
該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）  
該当なし

キ 物権  
該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）  
該当なし

ケ 有価証券  
該当なし

コ 出資による権利  
該当なし

( 2 ) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 15,860	円 9,140	円 15,080	円 9,920	
収入印紙	0	17,850	17,850	0	
合 計	15,860	26,990	32,930	9,920	

( 3 ) 基 金

該当なし

( 4 ) 債 権

(平成22年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
			増		減				
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
職員宿舍借り上げに係る敷金	円 150,000	1	円 0	0	円 0	0	円 150,000	1	
合 計	150,000	1	0	0	0	0	150,000	1	

2 0 財産の貸付け及び使用許可調べ

( 1 ) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

( 2 ) 物品 ( 1品の取得価格が100万円以上のもの )

該当なし

## 2 1 借受不動産明細調べ

(平成22年3月31日現在)

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況				借受先  住所名	備考
					契約書の 有無	借受期間	借料 (円)			
							単価	本年度の 借料		
土地	山林	防災行政無線通 信施設(霊石山)	鳥取市河 原町片山 字林立 901	m <sup>2</sup> 174.83	有	21.4.1 ~ 24.3.31	月額・年額 10,000	10,000	鳥取市河原町徳吉 徳吉部落区長	
土地	山林	防災行政無線通 信施設(孝霊山)	大山町長 田字王平 1052-63	424.17	有	14.4.1 ~ 24.3.31	月額・年額 99,000	99,000	大山町妻木 582-1 高麗生産森林組合	
土地	山林	防災行政無線通 信施設(向山)	倉吉市巖 城字寺山 1535-4	584.00	有	21.4.1 ~ 22.3.31	月額・年額 25,000	25,000	倉吉市巖城 956 宗教法人山名寺	
土地	畑 雑種地	防災行政無線通 信施設(大平山)	湯梨浜町門 田字箕ヶ坪 1169-74 他 1 筆	331.00	無	21.4.1 ~ 22.3.31	無償	0	倉吉市葵町 722 倉吉市	
土地	山林	防災行政無線通 信施設(金峯山)	岩美町相 谷字才谷 193	63.98	有	21.4.1 ~ 22.3.31	無償	0	岩美町浦富 1041-1 浦富生産森林組合	
土地	山林	防災行政無線通 信施設(三朝)	三朝町砂 原字尾山 324-7	164.00	有	14.4.1 ~ 24.3.31	月額・年額 19,680	19,680	三朝町大瀬 999-2 三朝町	
建物	無線中継所	防災行政無線通 信施設(城山)	江府町御 机字城山 873	59.56	有	21.4.1 ~ 22.3.31	月額・年額 21,000	21,000	江府町江尾 475 江府町	
建物	事務室・展示 室	鳥取県西部地震 展示交流センタ ー	日野町根 雨 130	40.00	有	18.9.6 ~ 23.3.31	月額・年額 240,000	240,000	日野町根雨 101 日野町	
合計								414,680		

2.2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅  
該当なし

(2) 職員駐車場  
該当なし

2.3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キロ数	本年度			備考
					稼働日数	(1ヶ月平均)走行キロ数	修理費等	
小型四輪貨物自動車	10	鳥取45 そ40-74	10.1.8	Km 124,418	日 48	(74.8) km 3,591	6ヶ月点検4,725円、継続検査経費13,350円、エンジンオイル他2,835円、車検整備41,527円	無線車
小型四輪貨物自動車	14	鳥取400 さ58-01	14.3.15	57,557	78	(66.1) km 5,159	タイヤ交換5,880円、6ヶ月点検5,250円、継続検査経費49,995円、エンジンオイル1,470円、エンジンオイル漏れ修理30,471円、ワイパー交換840円	ハイ-ス
普通四輪貨物自動車	15	鳥取300 そ89-98	16.2.18	87,037	138	(74.3) km 10,254	タイヤ交換5,880円、6ヶ月点検5,250円、12ヶ月点検6,300円、ワイパー交換1,312円、パンク修理1,575円、エンジンオイル交換10,949円、バッテリー取替18,375円、遠隔操作キー内臓ボタン電池取替567円	プラト
合計		3台		269,012	264			

2 4 寄附物件の受納状況調べ

品 名	規格、銘柄等	数 量	見積金額	寄 附 申 込 年 月 日	寄附申込者 氏 名	受 納 年 月 日	受 納 手 続 の 有 無	備 考
J - A L E R T 専用 小型受信機	センチュリー・システム ズ(株) J A R S - 1 0 0 0	1 式	円 578,550	21.6.4	(財)自治体衛星 通信機構	21.6.10	有	
合 計		1 式	円 578,550					

注 本年度に受納した備品、施設等財産の全てについて記載すること。

2 5 備品の処分状況調べ  
該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成22年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	出納員又は使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
地震体験車	1	円 25,070,885 (434,700)	出納員 西村 元良	21.9.3 10:00頃	鳥取市青谷町	起震装置の誤操作によりLED表示ホート破損、起震度部柱へこみ及び昇降用クランプ固定座に変形が生じた	21.10.6	無
ミニバイク	1	2,496,375 (61,034)	出納員 西村 元良	21.9.23 16:50頃	倉吉市新町	車庫入れ時の後方不注意により後部椅子の付け根部分にへこみが生じた	21.10.6	無
地震体験車	1	25,070,885 (26,250)	出納員 西村 元良	21.10.9 13:30頃	米子市道笑町	交通標識との接触により、起震室左後部情報を損傷した	21.11.30	無
携帯電話機	1	3,000 (-)	主幹 森本 茂樹	21.10.18 15:30頃	鳥取市宮長	鳥取市内店舗の洗面所に置き忘れたことによる亡失	21.11.2	無
地震体験車	1	25,070,885 (118,650)	出納員 西村 元良	21.10.28 9:15頃	智頭町智頭	電柱の足場にひっかけたことにより、起震室左前部上方を損傷した	21.12.17	無
空気ボンベ	2	98,965 (24,830)	出納員 西村 元良	不明	倉吉市八屋	中部ふるさと広域連合消防局で保管中のテマント型空気呼吸器5個中の空気ボンベ2本を亡失	H22.3.3	無
合計	7							

27 貸付金等状況調べ  
該当なし

意見、要望等

( 1 ) 業務に関する意見・要望等

--

注 1 本表には、出来るだけ何らかの意見・要望等を記載してください。

2 記載する内容

業務の効率化に関する意見等、 制度改正等に関する意見等、 事務の改善に関する意見等、 事務の執行上、支障となっている事項等  
その他（事業所管課への要望や県政全般に対する意見・要望等）

( 2 ) 監査委員事務局に対する要望等

（例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等）

梅雨や台風などの災害発生が少ない時期の監査実施を希望する。

--